



HORIBA

HORIBA GROUP

63
期
中間事業報告書

平成 12年 3月 21日 ~ 平成 12年 9月 20日

株式会社 堀場製作所

A World Ahead in Analyzer Technology

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

当社第63期の中間事業報告書をお届けするに当たり、平素のお引き立てに対しまして厚く御礼申し上げます。

当上半期のわが国経済は、民需主導の穏やかな景気回復基調の中で、幾分明るさを取り戻しつつあるものの、個人消費は依然低迷しており、景気の停滞感を払拭するまでには至りませんでした。

この間、計測・分析機器業界におきましても、内外市場における価格競争の熾烈化、大幅なユーロ安の進行などから厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下、当社におきましては、21世紀に向けウルトラクイックサプライヤー(超短納期企業)の実現を目指し、生産性の向上に努力するとともに、サービス部門を分離独立したサービス会社の設立、グループ会社への水質事業の移管、台湾における半導体関連事業の営業サポート等を目的とした台湾事務所の開設、成長分野への経営資源のシフトを狙った諸施策を鋭意推進してまいりました。

また、開発面では、X線分析装置の世界大手であるオックスフォード・インスツルメンツ社との共同開発によるエネルギー分散型X線分析装置、ぜん息治療薬テオフィリンの血中濃度をモニタリングする自動テオフィリン測定装置、自動車の排ガス試験や耐久試験の際、人間に代わって試験車を運転する自動運転システムなどの新製品の開発に努めるとともに、生産面では糖尿病計測分野参入の足がかりとなる小型血糖測定器の生産受託も行いました。

この結果、当上半期の売上は14,248百万円と、前年同期比3%の増収となりました。

部門別にはエンジン計測機器が、海外向けの大型自動車排ガスシステム製品の落ち込みにより、前年同期比11%の減収となりましたが、分析システム機器は国内向けが全般的に好調で同4%の増収となったほか、医用システム機器は国内向け血球計数装置の出荷が順調であったところから同26%の増収、半導体システム機器も海外向け薬液濃度計が好調で、同51%の増収となりました。

一方、利益面では、ユーロ安や価格競争の影響が

あったものの、売上高の増加並びにコストダウン効果により、営業利益は544百万円と、前年同期比35%の増益、経常利益は916百万円と、同62%の増益、また、当期利益は437百万円と、同57%の増益となりました。

中間配当金といたしましては、1株当たり3円とさせていただきましたが、期末本決算時には、従前どおり、当社の基準配当性向30%を適用いたす所存であります。

下半期につきましては、企業収益の改善や設備投資の回復を背景に国内経済は一部明るさが見えてきているものの、なお個人消費の低迷、雇用の改善の遅れなど、企業を取り巻く環境は依然予断を許さない状況で推移するものと思われます。

こうした中、当社といたしましては、より一層のグローバル経営の推進、生産性の向上、国内営業力の強化に努める所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成12年11月

取締役社長



塙 圭介

財務の概況 / 中間貸借対照表

貸借対照表

	当中期 (平成 12.9.20 現在)	前中期 (平成 11.9.20 現在)	前期 (平成 12.3.20 現在)	当中期 (平成 12.9.20 現在)	前中期 (平成 11.9.20 現在)	前期 (平成 12.3.20 現在)
【 資 産 の 部 】						
流動資産	34,872	34,724	33,420	流動負債	6,907	5,734
現金及び預金	10,888	12,673	11,184	支払手形	1,662	1,334
受取手形	4,894	4,972	4,119	買掛金	1,959	1,271
売掛金	8,537	7,378	8,870	未払金	973	1,144
有価証券	3,181	1,549	2,970	未払法人税等	610	413
製品	2,157	2,010	1,925	未払費用	850	830
原材料	1,067	1,225	1,216	預り消費税等	479	431
仕掛品	1,977	2,423	2,085	預り金	16	5
短期貸付金	1,044	1,390	734	製品保証引当金	195	190
仮払消費税等	452	400	-	未払消費税等	-	63
繰延税金資産	510	-	-	その他の流動負債	160	112
その他の流動資産	232	778	402			146
貸倒引当金	71	80	89			
固定資産	28,452	26,030	27,690	固定負債	20,222	20,054
(有形固定資産)	(11,352)	(12,000)	(11,560)	転換社債	9,983	9,983
建物	2,919	3,168	3,023	社債	9,000	9,000
構築物	405	455	428	退職給与引当金	1,212	1,044
機械及び装置	428	483	447	その他の固定負債	26	26
車両運搬具	4	6	5			
工具器具及び備品	837	904	874	負債合計	27,129	25,788
土地	6,755	6,755	6,755			25,899
建設仮勘定	2	227	25			
(無形固定資産)	(334)	(39)	(36)			
電話電話加入権	18	19	18			
借地権	6	6	6			
ソフトウェア	301	-	-			
その他の無形固定資産	7	14	11			
(投資等)	(16,765)	(13,990)	(16,093)			
投資有価証券	1,820	1,702	1,766			
子会社株式	13,104	10,911	12,790			
子会社株式評価引当金	193	193	193			
長期貸付金	261	80	123			
長期前払費用	172	461	548			
繰延税金資産	494	-	-			
その他の投資等	1,106	1,029	1,060			
貸倒引当金	1	1	1			
繰延資産	6	18	12			
社債発行費	6	18	12			
資産合計	63,330	60,773	61,122	負債・資本合計	63,330	60,773
						61,122

財務の概況 / 中間損益計算書

損益計算書

	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	当中間期	前中間期	前期
	自 平成 12.3.21 至 平成 12.9.20	自 平成 11.3.21 至 平成 11.9.20	自 平成 11.3.21 至 平成 12.3.20
営業損益の部			
営業収益	14,248	13,803	28,032
売上高	14,248	13,803	28,032
営業費用	13,704	13,401	26,834
売上原価	10,537	10,560	21,175
販売費及び一般管理費	3,166	2,841	5,659
営業利益	544	402	1,197
営業外損益の部			
営業外収益	589	318	707
受取利息及び配当金	315	97	152
為替差益	18	11	-
雑収益	254	210	554
営業外費用	217	154	502
社債利息	111	111	223
為替差損	-	-	201
社債発行費償却	6	6	12
有価証券売却損	63	-	-
雑損失	35	36	65
経常利益	916	566	1,402
特別損益の部			
特別利益	18	26	17
貸倒引当金戻入額	18	26	17
特別損失	199	54	381
固定資産除却損	3	6	9
投資有価証券評価損	-	-	36
特定金銭信託評価損	-	-	172
退職給与引当金特別繰入額	-	-	115
役員退職慰労金	33	48	48
研究開発資産特別償却	162	-	-
税引前中間(当期)利益	734	537	1,037
法人税、住民税及び事業税	600	260	460
法人税等調整額	302	-	-
中間(当期)利益	437	277	577
前期繰越利益	113	119	119
過年度税効率調整額	702	-	-
税効果会計適用に伴う			
固定資産圧縮積立金取崩額	33	-	-
退職積立金取崩額	33	48	48
中間配当金	-	-	62
利益準備金積立額	-	-	6
中間(当期)未処分利益	1,320	445	677

中間配当金

平成 12年 11月 7日開催の取締役会において、第63期中間配当の支払について下記のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当金

1株につき3円

(2) 受領株主

平成 12年 9月 20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者

(3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日

平成 12年 11月 30日

注記

(ソフトウェア)

前会計期間まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(税効果会計)

当中間会計期間より、改正後の中間財務諸表等規則を適用することとしたため、当中間会計期間より税効果会計を適用しています。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、資産が1,004百万円増加し、中間利益は302百万円多く、中間未処分利益は1,004百万円多く計上されています。

なお、中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

(研究開発費)

「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に基づき、特定の研究開発目的に関する費用及びそれに伴い取得した資産について、当期から次のとおり処理を変更しています。

(1) 発生費用につきましては、前会計期間までは「売上原価」にて計上していましたが、当会計期間からその属性に従い、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分して計上しています。

(2) 特定の研究開発目的のみに使用され、他の目的に使用できない機械及び装置等につきましては、前会計期間まで資産計上していましたが、当会計期間から取得時に全額費用計上しています。

(3) 前会計期間以前に取得した上記(2)に該当する資産につきましては、当中間会計期間におきまして「特別損失」で全額償却しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益への影響はありませんが、税引前中間利益は162百万円減少しています。

財務の概況 / 中間連結貸借対照表

連結貸借対照表

(百万円)

	当中間期 (平成12年9月20日現在)	前 期 (平成12年3月20日現在)		当中間期 (平成12年9月20日現在)	前 期 (平成12年3月20日現在)
【 資 産 の 部 】					
流 動 資 産	67,887	64,792	流 動 負 債	25,633	25,284
現金及び預金	15,868	15,591	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,379	10,127
受取手形及び売掛金	26,406	27,387	短 期 借 入 金	5,388	6,021
有価証券	4,046	3,049	一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	588	218
たな卸資産	18,045	16,206	未 払 法 人 税 等	1,561	1,193
繰延税金資産	2,107	895	製 品 保 証 引 当 金	654	579
その他の	1,861	2,175	そ の 他	7,061	7,144
貸倒引当金	448	513			
固 定 資 産	24,823	24,198	固 定 負 債	25,743	23,946
(有形固定資産)	(18,053)	(17,721)	転 換 社 債	9,983	9,983
建物及び構築物	6,458	6,222	社 債	9,000	9,000
機械装置及び運搬具	2,402	2,278	長 期 借 入 金	2,196	1,588
土地	7,436	7,431	退職給与引当金	1,888	1,631
建設仮勘定	83	49	そ の 他	2,675	1,743
その他	1,672	1,740	負 債 合 計	51,377	49,230
(無形固定資産)	(2,422)	(2,519)			
営業権	940	1,055	少 数 株 主 持 分	2,809	2,650
ソフトウェア	345	-			
連結調整勘定	910	1,196			
その他	225	268			
(投資その他の資産)	(4,348)	(3,957)			
投資有価証券	1,807	1,731			
関連会社株式	122	128	【 資 本 の 部 】		
繰延税金資産	583	338	資 本 金	6,577	6,577
その他	1,835	1,759	資 本 準 備 金	10,875	10,875
貸倒引当金	1	0	連 結 剰 余 金	23,242	21,989
繰 延 資 産	11	12	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,913	-
社債発行費	11	12	自 己 株 式	246	241
			資 本 合 計	38,536	39,201
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	2,078			
資 產 合 計	92,723	91,082	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	92,723	91,082

財務の概況 / 中間連結損益計算書

連結損益計算書

	(百万円)	
	当中間期 自 平成 12 年 3 月 21 日 至 平成 12 年 9 月 20 日	前 期 自 平成 11 年 3 月 21 日 至 平成 12 年 3 月 20 日
売上高	35,551	71,030
売上原価	22,802	44,353
売上総利益	12,748	26,676
販売費及び一般管理費	11,009	22,859
営業利益	1,739	3,817
営業外収益	562	1,111
受取利息及び配当金	107	209
為替差益	144	-
雑収益	310	901
営業外費用	744	1,429
支払利息	402	712
社債発行費償却	6	12
為替差損	-	236
支払手数料	-	8
雑損失	335	459
経常利益	1,557	3,498
特別利益	1,358	157
固定資産売却益	14	155
投資有価証券売却益	1	2
WDM事業譲渡益	1,342	-
特別損失	673	787
固定資産除却損	4	229
役員退職慰労金	37	48
たな卸資産廃棄損	119	176
固定資産売却損	269	-
研究開発資産特別償却	162	-
投資有価証券評価損	-	38
特定金銭信託評価損	-	172
退職給与引当金特別繰入額	-	121
退職給付費用	80	-
税金等調整前中間 当期 純利益	2,241	2,868
法人税、住民税及び事業税	1,817	1,413
法人税等調整額	527	-
少数株主利益	282	355
中間(当期)純利益	668	1,100

当中間期の連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,787 百万円
2. 受取手形割引高 430 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高 35 百万円
4. 担保に供している資産
 - 土地 310 百万円
 - 建物 532 百万円
5. 担保資産に対応する債務
 - 一年以内返済予定の長期借入金 55 百万円
 - 長期借入金 220 百万円
6. 保証債務 230 百万円
7. 自己株式数 169,723 株

サービス事業を独立させ「株式会社堀場テクノサービス」を設立

サービス機能を分離独立させ、専門子会社として7月から業務を開始しました。単に製品のサービスを担当するだけでなく、永年蓄積してきた分析ノウハウをもとに、トータルソリューションを提供できる企業を目指しています。



ぜん息治療薬の血中濃度測定装置を開発

ぜん息の診断時にその場でデータを提供できる測定装置を開発しました。ぜん息治療薬(テオフィリン)の血中濃度を測定することで、患者ごとに適した投与設計ができ、有効性を最大限に引き出すとともに、副作用の予防にもつながります。デスクトップサイズで診察のその場で測定結果を参考にした、患者ごとの的確な処方に貢献すると期待されています。また、医用業界では初めて、インターネットを使って顧客となる医療機関の情報を、製薬メーカーと共有し互いの拡販につなげるシステムを導入しました。(これから的新しい拡販形態として注目されています。)



血液分析装置で検査システム会社と提携

血液分析装置の大型機種の販売で、株式会社エイアンドティと提携しました。大規模医療施設をおもな対象に情報処理システムを主力とする同社との提携により、個人医院や中小規模病院を対象とした主力の小型機市場に加え、大規模病院や検査センターへの販売体制が整備できました。血液分析市場全てにわたって拡販を本格的に開始します。



半導体分野での異物検査用として新製品を開発

微小部の元素分析を行う、X線分析装置の新型「E M A X E N E R G Y」を、X線分析分野で世界トップメーカーのオックスフォード社(英国)と共同で開発しました。半導体分野の品質管理では原材料中の不純物監視や基板の検査用として利用されています。当社が永年蓄積した分析ノウハウをユーザーにご提供できるよう、インターネットを介した分析相談から簡単な操作で使用できるようになり、この分野での注目を集めています。



環境分析でも半導体分野でガス分析計が活躍

半導体製造工程ではさまざまな有害ガスが使用されており、地球環境保全のために当社のガス分析計が注目されています。半導体産業のみならずさまざまな産業分野で、今、環境と健康がテーマです。"環境"と"健康"の分野でも、当社の分析計が活躍しています。



東京・有明「21世紀 夢の技術展」に参加

7月に東京・有明で開催された「21世紀 夢の技術展」に「人と地球の分析技術」をテーマに出展しました。「環境保全」や「情報・通信」など5テーマで、来世紀の有力主要技術を国内外の企業や大学などが提案・紹介したこの展示会。酸性雨や地球温暖化から環境をどう守っていくかについて、21世紀を担う子供達が考えるきっかけになればとの思いで、主人公の女の子が"今"の地球環境を体験する旅をするアニメーションビデオを上映しました。「児童や生徒にぜひ見せたい」と、学校関係の方々などから多くの問合わせをいただきました。"環境"を学校教育の側面からもバックアップしています。



エステック（日本）

資本金：¥1,478,000,000

測定機器の製造、販売

ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）

資本金：US\$7,500,000

測定機器の製造、販売

コス（日本）

資本金：¥250,000,000

測定機器の製造、販売

ホリバ／エステック社（アメリカ）

資本金：US\$4,071,374

測定機器の製造、販売

ホリバアイテック（日本）

資本金：¥250,000,000

測定機器の製造、販売

ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）

資本金：DM9,000,000

測定機器の製造、販売

堀場テクノサービス（日本）

資本金：¥250,000,000

測定機器のサービス

ホリバ・オーストリア社（オーストリア）

資本金：AT\\$5,000,000

測定機器の製造、販売

愛宕物産（日本）

資本金：¥57,500,000

測定機器の輸入販売

堀場製作所（日本）

資本金：¥6,577,947,100

測定機器の製造、販売

ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社（ドイツ）

資本金：DM250,000

ソフトウェアのエンジニアリング、メンテナンス

ジョパンイポン社（フランス）

資本金：FFr 44,219,800

測定機器の製造、販売

ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）

資本金：£1,100,000

測定機器の製造、販売

ジョパンイポン社（アメリカ）

資本金：US\$1,000

測定機器の製造、販売

ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）

資本金：S\\$1,500,000

測定機器の販売

ABX 社（フランス）

資本金：FFr 56,062,500

測定機器の製造、販売

ホリバ・コリア社（韓国）

資本金：W770,000,000

測定機器の製造、販売

ABX 社（アメリカ）

資本金：US\$12,501,000

測定機器の輸入販売

株式の状況 (平成12年9月20日現在)

会社が発行する株式の総数 100,000,000 株

発行済株式総数 31,251,992 株

株主数 4,378 名

株主構成

区分	金融機関・証券会社	個人	外国人	その他の法人	政府・地方公共団体	合計
株主数	120名	4,018名	57名	182名	1名	4,378名
所有株式数	12,372千株	11,427千株	1,902千株	5,547千株	1千株	31,251千株
所有比率	39.6%	36.6%	6.1%	17.7%	0.0%	100.0%

株主メモ

決 算 期 3月20日

基 準 日 3月20日

中間配当株主確定日 9月20日

定時株主総会 6月

株式の名義書換

名義書換代理人 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社〔 名義書換代理人の住所は、平成12年12月4日より
東京都港区芝三丁目33番1号に変更となります。 〕同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社

大阪支店証券代行部 Tel.(06)6202-7361

中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店・出張所

東京(第1部)・大阪(第1部)・京都

6856

日本経済新聞

同 取 次 所

上 場 証 券 取 引 所
証 券 コ ー ド
公 告 揭 載 新 聞

HORIBA

株式会社 堀場製作所
京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地
〒 601-8510 Tel: (075) 313-8121